

知事との県民対話集会（木島平村）概要

- ・開催日時 令和5年6月10日（土） 午後2時30分から午後4時まで
- ・会場 木島平村若者センター 1階研修室
- ・参加者 県民28名、日基木島平村長、阿部知事、小池北信地域振興局長
- ・テーマ 少子化対策・移住定住対策について

・主な発言（要旨）

【参加者】

- ・移住される方は、木島平村は雪が多いことを承知の上で来ているが、高齢になると元の場所に戻ってしまう方もいる。
- ・除雪は元々住んでいる高齢の方にとっても厳しい問題。元々住んでいる方、移住した方のどちらも住みやすい場所にするには、少子化対策にもつながる。
- ・木島平村のような規模の小さな自治体は、財政もマンパワーも制約がある。県は移住定住のイベントなどPRしているが、移住した方へのフォローは、元々住んでいる方へのフォローにもつながるので、サポートしてほしい。
- ・特に公共交通が脆弱。木島平村は飯山市が生活圏内なので、広域的な支援をしてほしい。

【知事】

- ・交通の話を含めて、地域社会をどうしていくかをもう一度考え直さなければいけない。
- ・雪対策について、県では、住宅除雪支援員や屋根の改修へ補助しているが、税金を使った支援には限界がある。どうすれば支え合って安心できる社会をつくることができるか、地域コミュニティで考えていただくこともあると思う。
- ・地域コミュニティの役割やあり方と行政のあり方をどのようにマッチングするか考えたい。自治会・町内会のあり方も今の時代に合わせて変える必要もあると思うが、知事としては手を出せないため、地域の人々で考え、取り組んでほしい。
- ・知事がやらなければならないことと皆さんにやっていただきたいことと両面がある。知事としては、交通や除雪の支援、医療・福祉の充実などは取り組んでいくが、狭間になるところは皆さんと補完しながら進めなければならない。ここは行政がやるべきではないかという意見があれば、対応していきたい。

【参加者】

- ・子どもの将来を考えると、公共交通機関の脆弱さが一番気になる。高校へ行くのも心配。
- ・まずは、公共交通機関での移動の時間面・金銭面の不安が解消されると、若者も定住を考えるとと思う。
- ・民間事業者だけでなく、隣接市町村とも公共交通のあり方を議論してもいいと思う。

【知事】

- ・県民対話集会でも、多くのところで、高校生やその保護者から交通の話が出される。県として最優先に取り組む課題と考え、交通政策局をつくった。
- ・公共交通には、もっと税金を入れるべきだと思う。県として、どういうものに、どのくらい税金を投入すべきかは、大きな宿題だと考えている。
- ・交通事業に関する規制は国が行っているが、もっと地方に移行するなど仕組みを変える必要がある。人口密集地域と人口が少ない地域では交通のあり方が違うため、融通の利く仕組みにしないと地域に合った交通体系はつくれない。財源を含め、公共交通の権限を分権すべきであると思う。皆さんにも声を上げてもらいたい。
- ・皆さんにも、もっと公共交通に関心を持ってもらいたいと思う。どうすれば利便性が高められるかなどを考えて、皆さんで支えてもらいたい。支えきれないところは税金で支えていくが、赤字補填ではいけないと考えている。
- ・公共交通は、人口減少下において、教育、医療など生活全般にわたることなので、力を入れて取り組む。皆さんにも協力いただきたい。

【参加者】

・木島平村に移住を考えていたが、住むところがないため諦めた人がいる。空き家や空き地をもっと活用できたらよいと思う。
・不要な土地について村や不動産業者に相談したが、扱えない、必要な人がいたら声を掛けるなどで終わってしまった。そのため、村や県が、一括して空き家や空き地を活用できるシステムができるとよい。

【知事】

・空き家は、よく出てくる問題。木島平村を始めとする町村部では、移住したくてもできない要因の一つに、家がないことが挙げられる。
・事業として不動産の斡旋をしても元々の価格が安いので商売にならない、先祖代々の土地だから人には貸すことができない、片付けないと人には貸すことができないなど、個別の状況に対応しなければならないことが多い。
・辰野町が空き家の活用を先進的にやっており、先日、そこで活躍している赤羽さんを長野県の空き家利活用推進アドバイザーに委嘱した。
・空き家を所有する人たちの状況は違うため、きめ細かい対応が必要。そのため、アドバイザーには、県内で空き家を活用する仕組みづくりをお願いしている。県ができることは、考え方や仕組みづくりで、それを動かすのは、地域の人でないと難しい。空き家を利活用する仕組みをつくりたいという考えをお持ちであれば、県の信州暮らし推進課から取り組み方などをお伝えできると思う。
・若い人たちが移住したいと思うところは、地域の人たちが若い人たちに対してフラットに接している。年下だからといって上から目線で接していない。逆に、地域から若い人たちに困っていることについて協力を求めてくるようなところが多い。
・若い人たちは求められたいと思っている。若い人たちに来てほしいということ素直に出し、一緒に考えていこうとする姿勢が大事だと思う。対等なパートナーとして受け入れてもらいたい。

【参加者】

・人口減少を危惧している。欧米では、田舎に学校を置くことで都市部から生徒が通い、地域が活性化している事例がある。県内でも、南箕輪村は信州大学農学部があることで、高齢化率が低くなっている。
・高校が少なくなることで過疎化が進む。下高井農林高校が地域と結びつくことで元気をもらっており、高校が無くなると地域の元気がなくなってしまう。以前から下高井農林高校で社会人の受入れや農業専門学校的なことができないかという話がある。
・今後、高校や大学の建て替えの際に、都市部にそのまま残すのではなく、農村部への移行ができないか考えてほしい。

【知事】

・私の問題意識としては、公立の小中高をもっと変えないといけないと考えている。そのため、信州学び円卓会議をつくり、小中高、幼稚園、大学を一体に考え、今後の方向付けをしていきたい。
・信州やまほいくを実施しているところで学ばせたいという方からは、幼稚園・保育園はいいが、小学校へ上がると普通になってしまうと言われることがある。自然豊かな長野県の小中学校の学びをどうするか考えなければならない。
・人口減少の中で、高校再編はやむを得ないと思う。ただし、高校の数を減らすだけでは意味がない。特色ある県立高校づくり懇談会において、高校の特色をどう出すのか議論を始めている。例えば、長野県の自然を活かして農業や林業の学科は全国募集したり、英語で授業を行い海外の大学へ進学する学校をつくったりしてもよいのではないかなどと思っている。
・地域高校としているところは再編の中で大事にしており、また、県境にある高校にも光を当てている。農村部の高校は比較的手厚くする考え方にはなっていると思う。
・大学は分散が必要。長野県は、高校生の数に対する県内大学の定員が圧倒的に少ないため、県外に進学してしまう。県として大学の誘致を進めたい。皆さんには、長野県は大学の誘致をしていると広めてほしい。

【参加者】

・移住する人にとって、仕事がないのは大きな問題。通勤圏内である長野市以北での企業誘致をお願いしたい。大地震のリスクのため、サテライトオフィスや支社を地方に置く考えを持っている企業へ積極的にアピールし、誘致してほしい。

【知事】

・長野県は研究機関や本社機能の誘致は進んでいる県である。しかし、まだ東京に企業が集中し過ぎているため、更に推進する必要がある。様々な優遇措置を講じて取り組んでいる。
・県内の産業界では、人手が足りないことが課題。人も一緒に来てくれるような企業や、長野県は若い女性が県外に出て行ってしまっているのが、若い女性が働きたくするような企業を中心に誘致を行いたい。

【参加者】

- ・特別支援学校で勤務しているが、教員の不足が顕著。妊娠中の同僚の代替職員が決まらず、生徒や保護者に妊娠を伝えられていない。職員同士で補い合っているが、疲弊しきっている。
- ・教員の業務は幅広く、業務を切り分ければ、教員の負担を減らし、子どもと向き合う時間も確保できるのではないかと思う。
- ・現場の職員が、安心して妊娠、子育てできるということは、次に続く若い人たちの見本になると思う。

【知事】

- ・教員の皆さんがどうして忙しいのか、もう一度考えないといけない。教員に何でもやらせ過ぎなのではないかを感じる。かつては、目の前の先生に教えてもらうしか手段がなかったが、今はインターネットを使えば、有名講師や世界の大学教授の講義をどこでも受けることができる。一般化できることはオンラインなどの活用を進め、個別のサポートが必要なところに、教員の役割を転換していかないといけないと思う。
- ・いろいろなことをまんべんなくやっていると、本来力を入れなければいけないところに注力できなくなってしまう。信州学び円卓会議では、教員の負担軽減を大きなテーマとして議論を進めたい。
- ・子どもを授かって素直に喜べない環境は、非常に問題。県の男性職員の育休取得率は4割まで増えてきたが、中小企業や自営業では取れない場合も多い。制度や仕組みがあっても、使いづらい雰囲気や妊娠を素直に喜べない環境を変えていかないといけないと思う。

【参加者】

- ・部活動の地域移行について、木島平村の場合、例えばバスケットボールの受け皿はなく、村外へ行かないとできないので、大きなエリアで対応する組織が必要だと思う。校外指導の組織づくり、エリアづくりや運営に関する人的、金銭的な支援についてどのように考えているか。
- ・村には、スキーのクロスカントリー競技場とジャンプ台がある。世界的な選手が育った施設であるので存続させたい。

【知事】

- ・日本の部活動は、この道一筋のようなスタイルが多すぎるのではないかと思う。世界を目指す生徒のためのコースがある一方で、いろいろなスポーツに親しみ、生涯にわたりスポーツを楽しむために経験を積みたい生徒に応えられるようにするなど、様々な選択肢があったほうがいい。
- ・人的、財政的支援は、文部科学省がやると言っているが、どこまでやってくれるのか心配している。持続可能な仕組みを考える必要がある。
- ・県としては全県的なことは進めていくが、地域のことは地域で考えてもらわないとうまく進まないと考えている。
- ・どうやって冬季競技を支えていくかは課題。スポーツは、学校や教員に負担がかかっているのが現状。学校や行政がやるものと認識され、それが地域で支えることになり難い要因にもなっていると感じる。スポーツに関する場所や人、お金の流れなどを考えないといけないときに来ていると思う。
- ・文化やスポーツ振興には、今まで行政としてお金を十分つぎ込んでいないということもある。予算には限りがあるので何を優先するかなどをよく考えなければならないが、特にスポーツについては国民スポーツ大会も控えているので、地域スポーツをどう位置付けていくのかを皆さんと一緒に考えていきたい。

【知事】

- ・安心して出産・子育てをするために、女性や若者にとって何が一番重要と考えるか。

【参加者】

- ・子どもの大学進学に経済的な不安がある。大学進学を支える仕組みがあれば不安は解消できる。

【参加者】

- ・孫は10人いるが、子どもたちは村に帰ってきていない。村に帰ってくれば大学に行かせることはできず、村には経済的な弱さがある。子どもの教育を投資と考えると、大学無償化など地方に住んでいても大学に進学させられるようにしてほしい。

【参加者】

- ・地域の人の接し方が優しくなるとよいと思う。子どもの有無などに関し価値観が固定的なところもある。子どもがいてもいなくても、歩み寄って話を聞いてもらえる地域づくりが必要ではないかと思う。多様性を受け入れてもらえる環境が広がるとよいと思う。

【知事】

- ・経済的格差が、子どもの教育に影響を及ぼしている。高等教育の無償化は国にしっかり言わないといけない。学ぶ人たちが、お金の有無で差がつくことは避けなければならないと思う。
- ・多様性が尊重されるところに人は集まると思う。人口減少の中で、互いに認め合う社会をつくっていききたい。女性も男性も、障がい者も外国人も活躍できる長野県をつくっていききたいと思う。